

行田市義務教育学校設置に向けた再編計画(骨子編)(案)に関する説明会における主な質問と回答

質 問		回 答
計画全般について	なぜ、見沼中学校区の義務教育学校の設置を白紙撤回したのか。	学校再編に当たり、教育委員会の方針が随時変更となったことから、保護者や地域住民に不信感を抱かせたことが原因と考えております。また、義務教育学校を設置して市で行う教育活動について明確なビジョンを伝えることができず、理解を得ることができなかったと認識しています。
	前回の計画と今回作成した計画では、何が違うのか。	前回の計画は、将来的に4つの小中一貫校あるいは義務教育学校を設立することとしていましたが、今回は、義務教育学校を3校設置することを目指しています。また、前回は校舎の建替え年度に合わせて段階的に再編する計画でしたが、今回の計画は令和7年度から令和16年度までの10年間で、3つの区域に義務教育学校を設置するというものです。
	学校再編と併せて、人口減少問題にも目を向けて考えていく必要があるのではないのか。	市では保育園の3歳児未満の無償化や企業誘致など、人口減少対策を行っています。雇用創出や子育て支援、魅力ある学校づくりなど、それぞれの取組みがかみ合うことで人口減少に歯止めを掛けられると考えております。
	本計画についてどのように合意形成を図り、策定するのか。	保護者や地域住民に丁寧な説明を行い、合意形成を図ってまいります。7月16日までパブリックコメントを行っており、その意見を踏まえて、教育委員による審議を経て遅くとも9月を目途に策定する予定です。
	ウェルビーイングとは何か。もっと分かりやすい標記にしてほしい。	1人1人が幸せや生きがい、豊かさを感じられるといった概念です。国の教育振興基本計画の大きなコンセプトの1つとして「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げており、新たな時代に即した計画とするため、使用しました。
スケジュールについて	既に児童生徒数が減少し、教育活動が成り立っていない学校がある中で、計画期間が10年では遅すぎる。	再編に当たっては、施設整備を行いたいと考えております。そのためには一定程度期間が必要であり、10年間という期間を設定しました。その間、著しく児童生徒数が減少し、教育活動に支障が出ることが見込まれる場合は、近隣校への「編入」も検討します。
	10年で新たな学校を開校することについて、唐突過ぎる。時間を掛けて検討すべき。	児童生徒数が想定以上のスピードで減少していることを踏まえると、学校再編は待ったなしの状況です。本計画の素案の段階から、各校PTA、学校運営協議会、自治連合会長などに説明し、本年度に入ってから複数回説明会を開催するなど再編に関して丁寧に説明を行っております。
	A・B・Cブロックの中でどのブロックを優先的に再編していくか決まっているのか。	3校同時の開校が理想的ですが、施設整備の進捗状況により各ブロックで開校時期が前後する可能性はあります。
	再編の具体的なスケジュールを教えてください。	令和16年度までに市内の小中学校を再編し、3校の義務教育学校を設置する考えでありますが、具体的な再編スケジュールについては、骨子編策定後に作成する個別計画の中で検討していきます。
	児童生徒数が少ない学校同士を先に再編するなど、段階的に再編を進めるのが現実的ではないか。	児童生徒数の推計を鑑みると、段階的に再編してもその後再び再編する可能性があります。再編は児童生徒、保護者、地域住民、教職員に身体的・精神的負担が掛かることから、そういった負担を掛けるような機会は少ない方がいいと考えているので、一度に再編していきたいと考えております。

行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉(案)に関する説明会における主な質問と回答

質 問		回 答
義務教育学校について	なぜ義務教育学校を設置するのか。	「中一ギャップ」などの課題解決を図るとともに、前期課程における相互乗り入れ授業の実施により質の高い教育を実現するためには、小中一貫教育を取り入れる必要があり、その良さを最も効果的に引き出すことができる学校の形が義務教育学校であると考えております。
	義務教育学校のメリットだけでなくデメリットも伝えていただきたい。	再編計画には想定される懸案事項を掲載しています。また、先進校を視察する中で、実際に現場で抱えている課題等を聴取し、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう市として対策を講じていきます。
	義務教育学校を設置した場合、これまで以上に教職員の負担が掛からないか。	小学校高学年における一部教科担任制により、中学校教員による乗り入れ授業を実施することができます。小学校教員は、これにより創出した時間を教材研究等に充てることができます。また、中学校教員も前期課程(小学校)での学びを把握することにより、後期課程(中学校)での授業を実施する上で、効率的・効果的に準備することができ、働き方改革につながるものと認識しています。
	学校規模が大きくなり、児童生徒に対してきめ細やかな指導を行うことができるのか。	教員は、児童生徒数や学級数に応じて配置されるため、1校当たりの教職員は増えます。小学校教員、中学校教員が分け隔てなく、多くの教職員が子どもたちに関わりを持つため、これまで以上に充実した指導体制を築くことができると考えております。
設置する学校数について	3ブロックに分けて3校義務教育学校設置することは確定なのか。4校や5校ということはないか。	本計画案は、20年後も持続可能な学校を目指しており、20年後の児童生徒数を見ると、3校が適当であると判断しました。仮に4校や5校とした場合、再度再編を行う可能性があります。再編は児童生徒、保護者、地域住民、教職員に身体的・精神的負担が掛かることから、再編する回数は少ない方が望ましいため3校としました。
	なぜ3校なのか。1校の義務教育学校を設置すればよいのではないか。	本計画案は、20年後も持続可能な学校を目指しており、20年後の児童生徒数を見ると、3校が適当であると判断しました。
	地域に学校がなくなること、地域と学校のつながりがなくなり、地域の衰退につながらないか。	再編により学校が3校になっても学校運営協議会の皆様に協力をいただき、各地域における学校とのつながりは継承していきたいと考えております。また、放課後の子どもの居場所作りという点でも、地域の皆様の力を借りることもあると思います。
学校施設について	学校の位置は決まっているのか。	現時点では決まっておらず、検討中です。本年度中に作成する個別計画中で示していきたいと考えております。
	学校を新設するのか、それとも既存の校舎を使用するのか。	現時点では決まっていません。様々な施設整備手法があるので、多角的な視点で検討していきます。
	施設整備をする際は、子どもたちの教育活動に支障がでないように配慮してほしい。	子どもたちの教育活動に影響が出ないよう施設整備を行っていきます。
	施設一体型とした場合、小学1年生と中学3年生が一緒に生活することに不安がある。	学年の区切りに応じた施設の空間や導線を確保する他、学年ごとの体格差を考慮した施設整備を行うことにより、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう配慮します。
	施設整備には多額の費用がかかる。市の財政状況で大丈夫か。	国の補助制度等、市にとって有利な財源を活用しながら施設整備を行っていききたいと考えております。

行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉(案)に関する説明会における主な質問と回答

質 問		回 答
通学方法	通学距離が延伸するが、通学の安全面の確保などをどのように考えているのか。	通学方法としてスクールバスの運行も視野に入れながら検討します。スクールバス利用対象者は、新たな学校の位置が決定後に検討しますが、通学時における子どもたちの安全を第一に考えます。
	スクールバスを利用した場合、登校時間があまりにも早まることにならないか。	子どもたちやそのご家族が負担とならないような登校時間を設定していく。
その他	分散進学が発生している小学校で、中学校への進学先がそれぞれ異なるブロックに場合は、小学校の通学区域を変更するのか。それとも中学校の通学区域を変更するのか。	再編を進める中で、分散進学となっている地域の通学区域を見直します。小学校の通学区域を変更するのか、中学校の通学区域を変更するのかは、保護者や地域の皆様と意見交換しながら決めていきたいと考えております。
	3校それぞれ違った特色を持つ学校が設置されるのか。	各学校でそれぞれ特色を持つということではなく、市全体として、特色を生かしたカリキュラムを編成・実践していきたいと考えております。
	再編時に制服や体操服は新しいものに切り替えなければいけないか。	家庭の経済的負担が大きいため、新たな学校の開校後もしばらくは着用する体操服が混在してもよいと考えており、移行期間を設けて入学や成長過程のタイミングで新しい体操服を購入して、徐々に統一していければよいと考えております。制服については「制服あり方検討委員会」において、市で統一したモデルを作成しました。再編後の新しい学校でも継続してこの制服を採用することも考えられます。
	再編をしたら部活動はどうなるのか。	再編後は生徒数が増えることが見込まれるので、多くの部活動でチームが組めるようになると考えています。また、義務教育学校となることで、希望があれば小学校高学年の児童が部活動に参加している例もあります。これと併せて、教員の負担軽減を図るため、国や県の方針に基づき部活動の地域移行についても検討しているところです。
	新たな学校では学童保育室を整備するのか。	新たな学校の位置と併せて、学童保育室の在り方についても検討してまいります。
	再編後の学校は、地域の人にも使ってもらえるように複合化を図るのか。	学校は、まちづくりの視点でも重要な位置付けとなることは認識しています。学校施設の複合化についても視野に入れながら検討します。
	学校の跡地利活用について、どのように考えているか。	新しい学校の位置が決まり、廃校となる学校が決まった段階で施設管理の部署と教育委員会等で協議しながら活用方法について検討します。学校施設は、機能を失ってもまちづくりの核となり、災害時の避難所としての機能も持っているもので、そういった点も踏まえながら、慎重に検討してまいります。